

基調講演

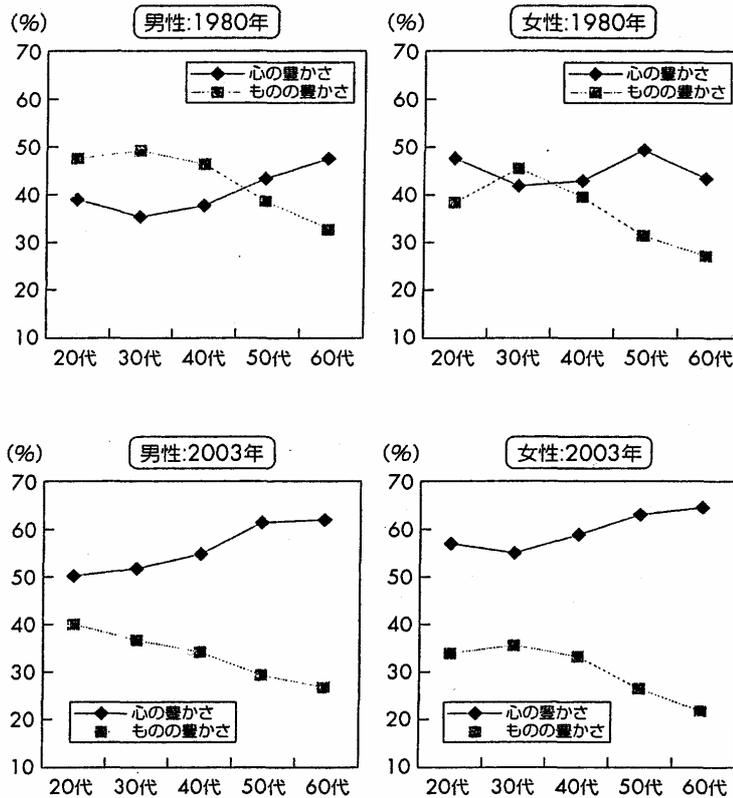
ワークライフバランス社会へ

日本女子大学 人間社会学部教授

大沢真知子

1. 働くことに対するひとびとの意識の変化
2. 最近の労働市場の変化
労働力の非正規化
3. 経済のグローバル化
変化への柔軟性をシステムにどのように取り入れればいいのか
4. 女性の能力活用に必要な3つの柔軟性
働く場所
時間
再就職の機会
5. 経済のグローバル化にうまく対応した国は出生率も回復している
経済のグローバル化にうまく対応した国
アメリカ/イギリス
デンマーク
オランダ
出生率が回復している国
アメリカ、ノルウェー、デンマーク、ルクセンブルグ、
フィンランド、オランダ
6. ワークライフバランス社会を実現するために何が必要か

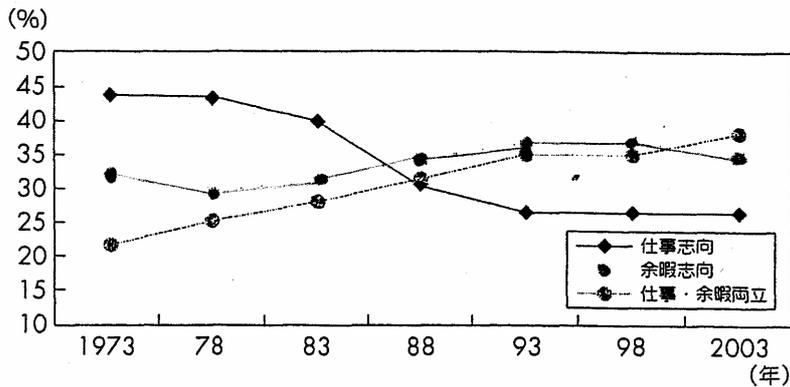
図表1 「心の豊かさ」と「ものの豊かさ」についての意識の変化（男女別・世代別）



(備考) 「今後の生活において、ものの豊かさか心の豊かさに関して、あなたの考え方に近いのはどちらですか」という問いに対する回答者の割合。「心の豊かさ」は、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」と回答した人の割合。
 2003年：全国20歳以上の者1万人に対して個別面接聴取により調査（有効回収数7,030人（70.3%））。
 (出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」。

出典：橋木俊詔『脱フリーター社会』東洋経済新報社、2004

図表2 「仕事志向」と「余暇志向」を巡る意識の変化

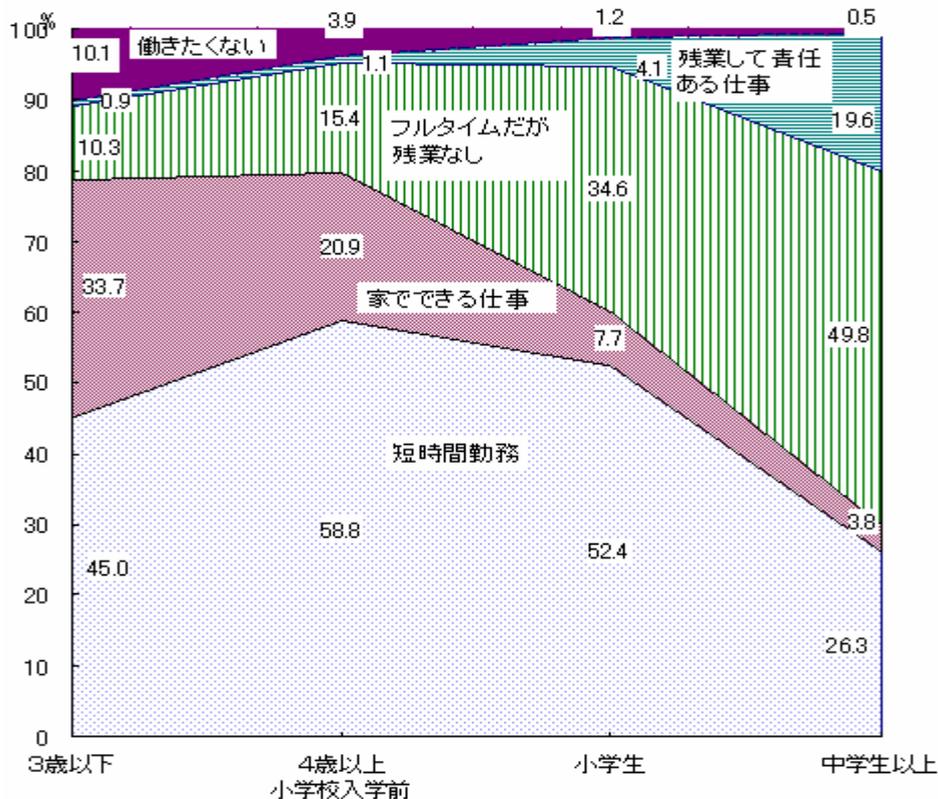


(備考) 「仕事と余暇のあり方について最も望ましいと思うのはどれですか」という問いに対する回答者の割合。「余暇志向」は「仕事よりも余暇の中に生きがいを求める」「仕事はざっと片付けて、できるだけ余暇を楽しむ」と回答した人の割合。「仕事・余暇両立」は「仕事にも余暇にも、おなじくらい力を入れる」と回答した人の割合。「仕事志向」は「余暇時には楽しむが、仕事の方に力を注ぐ」「仕事に生きがいを求めて全力を傾ける」と回答した人の割合。2003年:全国16歳以上の国民5,400人に対して個人面接法により調査(調査有効数3,319)。

(出所) NHK放送文化研究所「第7回 日本人の意識・2003」調査報告書。

出典：橋木俊詔『脱フリーター社会』東洋経済新報社、2004

図表3 末子の成長ステージ別主婦の働き方の希望

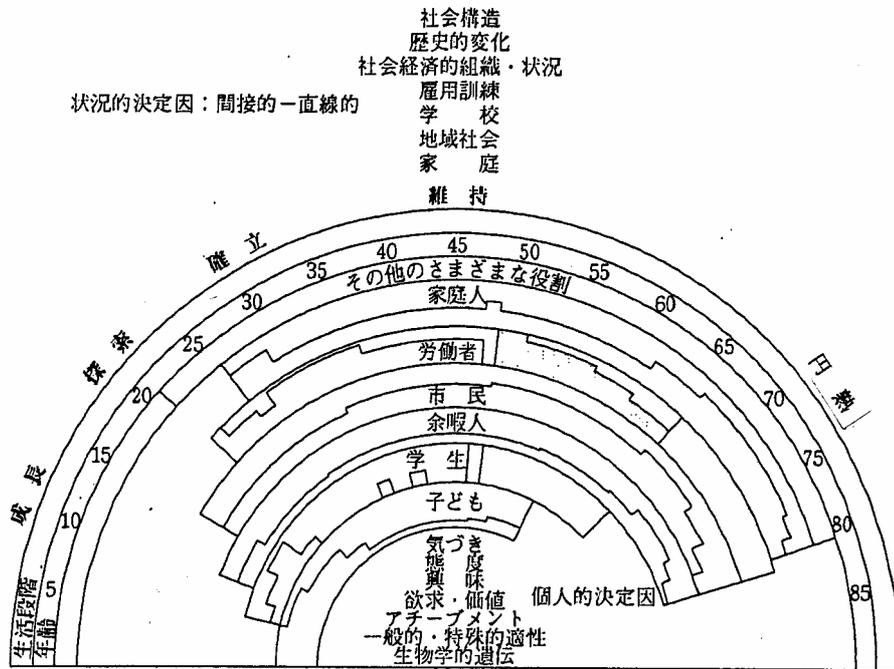


資料出所：(株)アイデム「パート・アルバイト就業実態調査」(平成12年)

注：現在末子が3歳以下の主婦パートタイマー、専業主婦による、インターネットを通じて行ったアンケート調査への回答結果である。

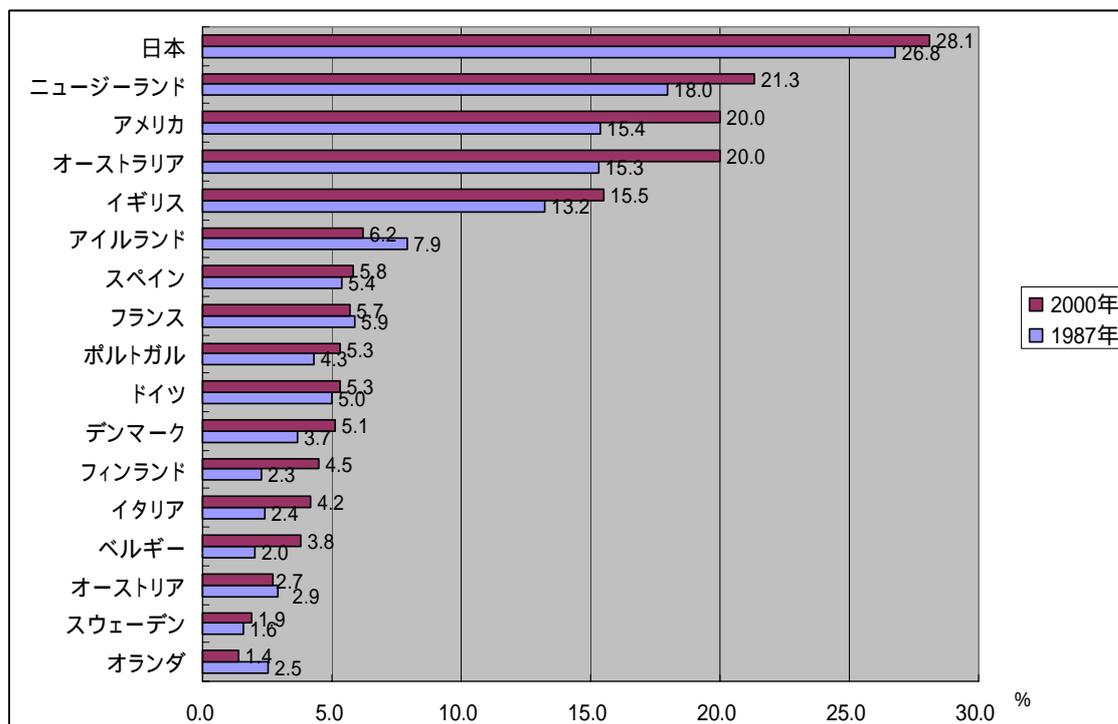
出典：「平成14年版働く女性の実情」(厚生労働省)

図表4 ライフ・キャリア・レインボー



出典：大沢真知子・原田順子『21世紀の女性と仕事』放送大学教育振興会、
2006年

図表5 欧米諸国の超過勤務時間の動向



- (注) 1 非農業部門労働者。
 2 ここでは「超過勤務」は週50時間以上と定義されている(日本とアメリカは49時間以上)。
 3 オーストラリア、フィンランド、スウェーデンは1995年と2000年のデータ。
 4 アメリカは1979年と1998年のデータ。調査手法の変更のため厳密な比較はできない。
 5 日本は1993年と2000年のデータ。

出所：Working Time and Workers' preferences in Industrialized Countries(2004)

出典：労働政策研究・研修機構『ワーク・ライフ・バランス 欧米の動向とわが国への示唆』
 (『ビジネス・レーパー・トレンド』2006年1月号6ページ)。

図表6 正社員・非正社員の割合の推移〔下段は総数に対する割合〕男女計

	1987年	1992年	1997年	2002年
正社員	34,565,000	38,062,000	38,542,000	34,557,000
	80.3%	78.3%	75.4%	68.0%
非正社員	8,498,000	10,532,000	12,590,000	16,206,200
	19.7%	21.7%	24.6%	31.9%

注1) 役員を除く雇用労働者を総数とする

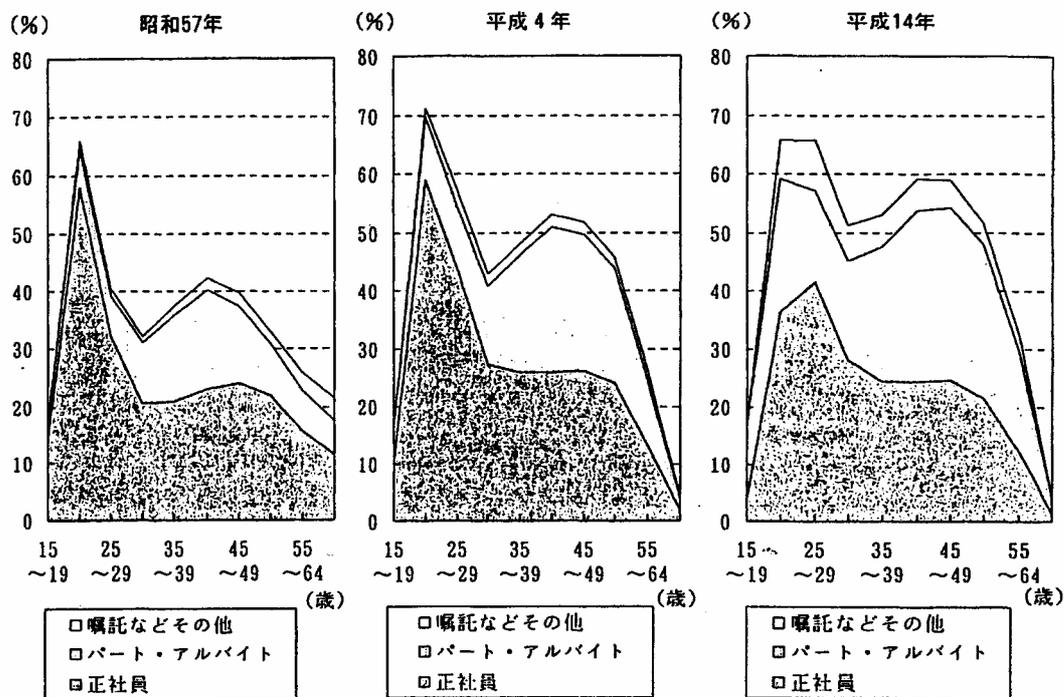
図表7 正社員・非正社員の割合の推移〔下段は総数に対する割合〕女性

	1987年	1992年	1997年	2002年
正社員	10,309,000	11,962,000	11,755,000	10,144,900
	63.0%	63.5%	56.0%	47.0%
非正社員	6,071,000	6,871,000	9,235,000	11,447,900
	37.0%	36.5%	44.0%	53.0%

注1) 役員を除く雇用労働者を総数とする

資料出所：総務省『就業構造基本調査』

図表8 雇用形態の内訳別年齢階級別雇用者比率（女性）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

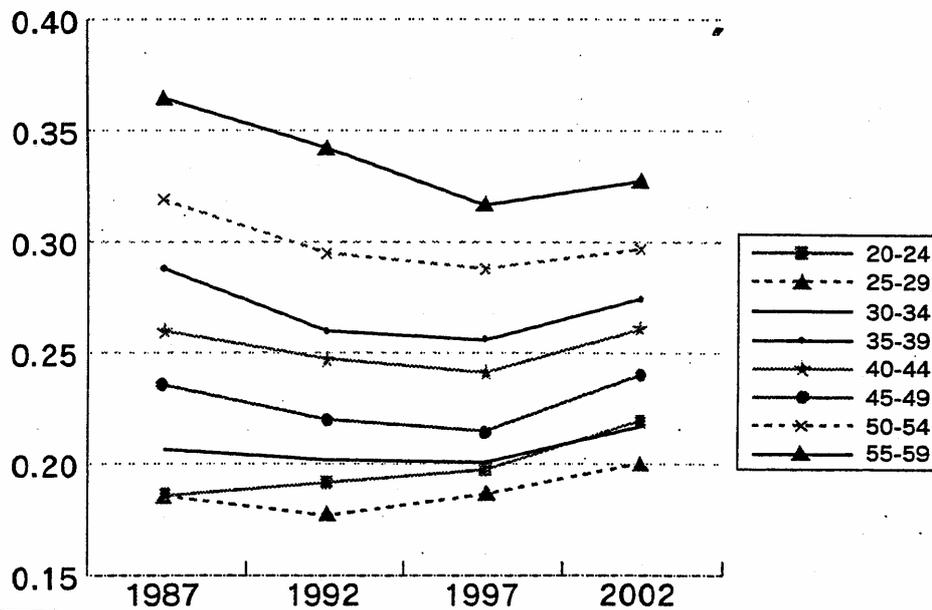
図表9 パート/アルバイト労働者増加の要因分解（1992年～2000年）

	供給要因による寄与率	需要要因による寄与率
パート	33.2	62.4
アルバイト	-22.2	124.1
パート+アルバイト	5.5	93.3

注：合計が100%にならないのは、交差項が存在するため

データ出所：総務省『就業構造基本調査』

図表10 非正規雇用を含む所得格差（「就業構造基本調査」）



出典：太田清「社会格差」宣伝会議『人間会議』冬号、2005,p.100

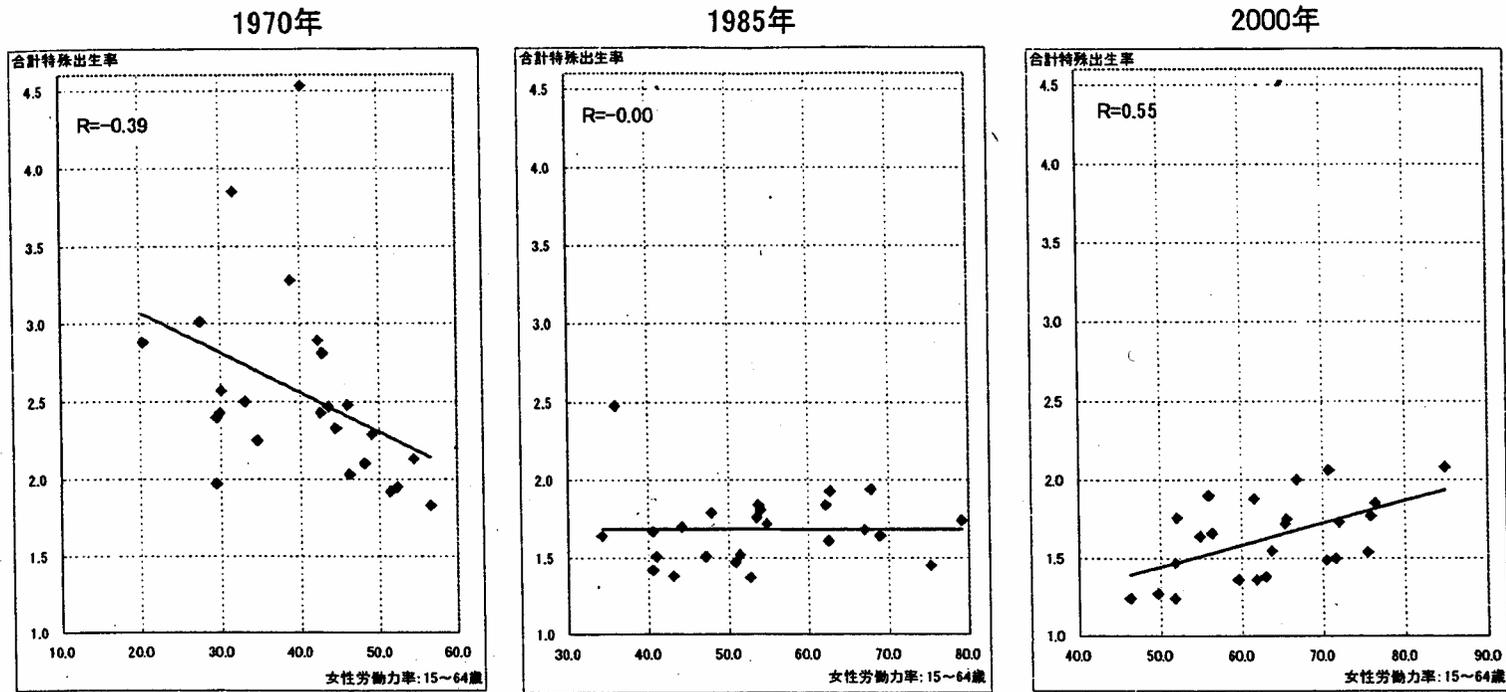
図表11 妻の現在の就業形態別に見た子ども数と希望の子ども数

(妻の年齢40歳以上)				
	現在の子ども数	あと何人ほしいか		
		ほしくない	1人	2人
	人	%	%	%
正規の職員・従業員	2.03	62.6	18.4	14.8
パートタイム・アルバイト	2.17	80.2	12.5	5.7
派遣・嘱託	1.86	56.1	22	17.1
自営業・自由業	2.29	92	3.5	3.5
家族従業者	2.39	85.2	9.3	5.6
専業主婦	1.9	57.6	27.1	11

参考

	現在の子ども数 (人)	
	1950年	1974年(都市部)
雇用者	1.58	1.7
家族従業者	2.46	2.13
専業主婦	2.5	2.2

図表 1 2 合計特殊出生率と女性労働力率（15～64歳）1970年、1985年、2000年



(資料)Recent Demographic Developments in Europe 2004,日本:人口動態統計,オーストラリア Births, No.3301,カナダ: Statistics Canada, 韓国: Annual report on the Vital Statistics,ニュージーランド: Demographic trends, U.S.: National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

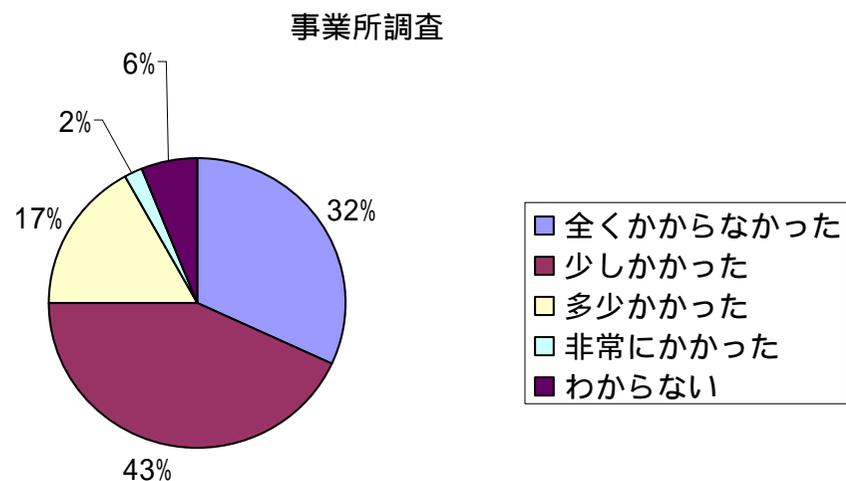
出典: 内閣府男女共同参画会議、少子化と男女共同参画に関する専門調査会
『少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書』2005年9月

図表 1 3 ライフステージ別に見た回答者自身の「短時間正社員」に対する希望

	total	子どもが 未就学	子どもが 小・中学生	子どもが 高校・大学生	子どもが 自立	介護必要	高齢期	学習活動	社会活動
全体	2,166	56	54.5	33.6	31.1	70.3	71	71.6	67.2
男	1,076	42.1	29.8	14.9	20.3	70.6	72	73.1	66.5
女	1,089	69.8	78.9	52	41.8	70.1	70.1	70.1	68

資料出所：厚生労働省 「多様就業型ワークシェアリング制度導入意識調査・制度導入実態調査」 2004年

図表 1 4 多様な働き方導入にかかった費用



資料出所：Shirley Dex and Colin Smith,

The nature and pattern of family-friendly employment policies in Britain, Family and Work Series, The Policy Press, 2002